

令和7年度第3回小田原市環境審議会議事概要

1 日時 令和8年3月18日(水) 14:00~16:30

2 場所 小田原市役所 7階大会議室

3 出席委員(10名)

田中委員(会長)、湯川委員(副会長)、大河内委員、増原委員、大友委員、高田委員、長嶋委員、篠本委員、稲子谷委員、三島委員

4 出席職員(18名)

環境部長、環境副部長(ゼロカーボン推進課長事務取扱)、環境部管理監、環境政策課長、環境政策係長、資源循環係長、環境政策課環境政策係員2名、環境政策課資源循環係員、ゼロカーボン推進課副課長(エネルギー事業推進係長事務取扱)、ゼロカーボン推進係長、ゼロカーボン推進課ゼロカーボン推進係員、環境保護課長、環境保護係長、衛生・美化係長2名、公害対策係長、環境事業センター所長、環境事業センター副所長

5 傍聴者 1名

6 市長挨拶

審議会開催に先立ち加藤市長より挨拶があった。

7 審議事項

(1) 第3次小田原市環境基本計画改定版(案)及び答申(案)について(資料1-1、1-2、参考資料1-1~1-3)

(2) 小田原市気候変動対策推進計画改定版(案)及び答申(案)について(資料2-1、2-2、参考資料2-1~2-3)

(3) 第4次一般廃棄物処理基本計画改定版(案)及び答申(案)について(資料3-1、3-2、参考資料3-1~3-3)

事務局から審議事項(1)(2)(3)について、資料に基づき報告を行った。

意見・質疑の概要は次のとおり。

田中会長	3つの審議事項をまとめてご説明いただいたが審議については、1件ずつ行いたい。まず、環境基本計画について、ご質問ご意見あれば伺う。
高田委員	27頁の成果指標について、「「ごみのリサイクル率(資源化率)」が目標値に達成しなかった要因としては、資源ごみの多くを占める紙・布類の回収量の減少などが考えられます。」とあるが、本当にそれだけが原因か。例えば、リサイクル対象にならないごみの

	割合が多い、リサイクル後の買い手が非常に少ない、リサイクルをしても採算が合わない等の要因はないか。そういった視点からの原因分析が必要ではないか。既に、このような分析を行っているのであれば、明確に記載してはいかがか。
田中会長	委員のご指摘は、目標値未達成の原因の分析をもう少し充実して記載するべきではないかというご発言だったかと思う。ご指摘に対する記載は、一般廃棄物処理基本計画では、どのあたりに記載されているか。
田中課長	<p>計画中に原因の明記はしていないが、資源化については、資料3-1 60頁をご覧ください。</p> <p>表中、令和元年の資源化した総量が1万7千トン、紙布類が9千トンであったものが、令和6年度をご覧くださいと、紙布類が約7千トン、資源化量が1万4千トンとなり、減少している3千トンのうち、2千トンを紙布類が占めていることになる。減少している要因は、人口減少のほか電子化等があると考えられる。これ以外の資源化しているものが特別減少している要因は見られない。ただ、今後の資源化について、こういったものを資源化していくかを検討するにおいては、コスト面や出口戦略等も勘案しながら進めていきたい。</p>
高田委員	リデュースの結果が反映されていると考えてよいか。
田中課長	生活様式の変化の中で紙媒体のものが減少していることも要因の一つであると言える。
田中会長	資料3-1 60頁、紙布類が激減している。他の物では、びん類缶類も減少しており、委員ご指摘のとおり、リデュースが進んでいるということであると考えられる。
大河内委員	<p>5頁のタイトルについて、「サーキュラーエコノミー」が「サーキュラ」となっている、111頁「PFAS」の「郡」については、誤字のため修正いただきたい。6頁、TNFD 勧告について、環境省資料を見ると提言となっていることが多いため、ご確認いただきたい。</p> <p>先ほどの高田委員のご指摘のとおり、回収量と記載されると回収自体が減っていると捉えられてしまうため、排出量が減っていることを強調してはいかがか。</p> <p>67頁スケジュール表について、他のスケジュールは重点的な取組が含まれるようになっているが、この表のみ重点的な取組に対</p>

	<p>応していないため、整合を図るべきではないか。</p> <p>詳細指標について、累計値と記載しているが、56頁市内の再生可能エネルギー導入量について、累計表記は良いと思うが、目標年度の12年度に、初期に導入したものが継続されているとは限らないのではないかと。発電量が維持できるよう推進していく意図が伝わるような記載が必要ではないか。</p> <p>累計発電量について継続するか否かは、個人の意思によるもので、実際継続されているかは不明瞭であるため、新規導入量の累計でみるのではなく実質を担保できる表現方法を検討してはどうか。</p>
田中会長	<p>整理の仕方としては、累計導入量とは、過去の結果を踏まえ、その時点ごとの成果を足していくものであり、途中で減ってしまったものを把握することは困難であるという考え方もあろうかと思う。ただ、ご指摘は、実態に即したフォローを行うべきというご意見であると思う。</p>
山口副部長	<p>色々な指標に関して、こうした事が考えられるとは思う。再生可能エネルギー導入量については、経産省が公表している数値では、廃止されている設備を除いたものと思われるため、この数値を把握することができると思う。</p>
大河内委員	<p>その場合、累計導入量ではなく、実際の発電量という記載になるか。表記方法も合わせてご検討いただきたい。</p>
山口副部長	<p>その他の指標についても、現状を把握できるものについては、反映できるようにしていきたい。</p>
田中会長	<p>他にご意見はあるか。</p>
ほか委員	<p>(特になし)</p>
田中会長	<p>環境基本計画について、表現として若干整理が必要な点はあるが、およそ内容は整ったとまとめさせていただきたいと思う。</p> <p>続いて、気候変動対策推進計画についてご意見があれば伺う。</p>
高田委員	<p>60頁、新技術の率先導入に記載されているペロブスカイトについて、この太陽電池は、軽量で柔軟、設置容易ということで興味がある。各家庭が設置することで、再生可能エネルギー導入に貢献できると思う。要望になるが、小田原市が率先して導入の普及を図っていただきたい。そのための具体的な計画検討があれば伺いたい。</p>
山口副部長	<p>具体的な計画には至っていないが、昨年も市民向けにペロブス</p>

	カイトの開発者を講師として招いたセミナーを開催した。実用化、市販化に至っていないが、普及できる段階に進んだ時には、積極的に導入を図っていきたい。
田中会長	昨年、横浜市の新庁舎を見学したが、ペロブスカイトを窓に貼って実証実験を行っていた。大さん橋でも実証実験を行っており、屋外設置をして耐久性に関する実験を実施しているとのことである。こうした関連情報を含め、収集していただければと思う。他にご意見等いかがか。
ほか委員	(意見なし)
田中会長	気候変動対策推進計画についても、この形でとりまとめさせていただく。 最後に一般廃棄物処理基本計画についてご意見など伺う。
高田委員	27頁、ごみ減量行動の促進について、自治会未加入者へのごみの分別徹底の働きかけ、外国籍の方がわかりやすく、ごみを出しやすい環境を目指すことについて、具体的なアクションや計画を伺いたい。こうした方には、ごみ分別の情報が行き渡っていない。市と自治会で集まって検討し、確立させる必要があると考えているがいかがか。
田中課長	ごみと資源の分け方・出し方ガイドは、転入手続きの際に渡すほか、ホームページにも掲載をしている。外国語版についても、10か国語対応するものを作成している。その上で、自治会等との懇談も必要と考えており、自治会総連合の環境福祉部会の中でも検討・協議を行うなどしている。
石塚所長	ごみステーションに関する問い合わせについて、清掃指導員も自治会からの相談に乗り、対策を話し合うほか、必要に応じてパンフレットを対象の方にお渡しするなど対応をしている。
大友委員	1月に北ノ窪にて、ごみ収集車から車両火災が発生したと回覧があった。自治会に未加入の方には回覧されないため、例えば、ごみステーションに、回覧を拡大し貼ってはどうか。ホームページなどに掲載しているとあるが、情報発信ツールを活用していても、情報を取りにいかない方には届かないのではないか。
石塚所長	ご意見を参考にして、どのような周知方法がよいか検討して実施を行いたい。
高田委員	ブロック塀で囲まれているごみステーションであれば貼れると思うが、ポールやガードレール等の場所は周知が困難だと考える

	<p>が、できるだけことは行ってほしい。</p>
大河内委員	<p>37 頁、表中の単位がトンではないか。ご修正いただきたい。59 頁、ごみの処理量の表について、焼却灰の資源化量の令和 6 年度の数値が大きく減少しており誤りの可能性はないか。ご確認いただきたい。</p> <p>21 頁、廃棄物の減量化のためリデュース、リユースの重要性を記載しているが、5R の最初のリフューズも記載してはいかがか。</p> <p>23 頁、最終処分施設の容量確保について、「残余年数は 4 年程度」と記載はあるが、危機感が伝わらないため、表現を工夫し、例えば、新たな資源方法の探索など更に資源化率を向上するための記載を盛り込んではいかがか。</p>
田中課長	<p>5 R の表現については検討させていただく。最終処分場の表現についても整理させていただきたい。</p>
田中会長	<p>ごみの排出量そのものを減らすことが重要であるというご指摘かと思う。表現を工夫していただきたい。</p> <p>23 頁において、残余年数 4 年程度という記載になっているが、実際はもう少し見込みがあるのか伺いたい。</p>
田中課長	<p>焼却灰は、県外に搬出している部分と資源化しているものがある。これらは、最終処分場から積み出している。施策としては、資源化量を増していくこと、県外排出を継続的に行うこととしている。</p>
田中会長	<p>残余年数が 4 年程度であれば期限が差し迫っているようだが、今のご説明では自区内処分と県外処分があり、自区内が差し迫っているため、資源化を更に図っていくということか。</p>
田中課長	<p>焼却灰の処分を全て市の最終処分場で行うと、あと 4 年程度ということである。実際は、県外への搬出や資源化をすることで、新たに埋め立てる量を抑制している。この中で資源化量を増やすとともに処分場の在り方を検討していくものである。</p>
田中会長	<p>計算上は残余年数 4 年となるが、実際はそのような使い方をしていないということか。</p>
石塚所長	<p>焼却灰を全て埋めてしまうと 4 年程度で終わってしまうが、現在の処分は、県外に搬出するものと資源化する 2 系統になっているため、新たに埋め立てを行っていない。</p>
大塚係長	<p>市としては、焼却灰が処分できない状態にならないために、埋立処分を行う事業者 4 社と契約を行っており、リスク分散を図っ</p>

	ている。
田中会長	説明を伺うと、計画での表現を工夫してはいかがか。年間で発生する焼却灰から計算すると、計算上は残余年数が出るが、実際は県外排出しており使用していないという実態かと思う。市民の方が読んだ際に誤解を招きやすい表現のため、実態にあわせ表現を工夫するべきではないか。
田中課長	ご指摘を受け、こうした課題があるため実際は全量外部に搬出している記載をするとともに、資源化率の更なる取組についても、コストの課題があるが、現状も毎年増量している点を踏まえ、記載方法を検討させていただく。
大河内委員	市の最終処分場へは新たな搬出は行っていないが、閉鎖するまでは対応を続ける必要があると思うが、そこまではこの状態を続けるという認識でよいか。
田中課長	現在、1市3町でごみ処理広域化を検討しており、この検討の中で、最終処分場をどのように使用していくかもあわせて検討していくものである。
大友委員	質問になるが、28頁に事業ごみの発生抑制・減量化とあるが、25頁にある事業ごみ排出量の数値目標では、令和6年度と令和12年度が同量となっているが、削減をしないということか。
田中課長	令和6年度と12年度の数値は平行となっているが、事業ごみの場合は産業や観光業等敬愛活動の動向にも影響があるため、平行となるよう据え置きとしている。実際、令和6年度の実績は元の目標値よりも減少しており、ごみの減量化は進んでいる。今後とも事業者への働きかけ等を行っていききたい。
田中会長	令和6年度目標値維持が目標という意味合いでよいか。
田中課長	目標値としては、維持していくことを目標としている。
大友委員	参考資料3-2 項番8に関して、高齢者や障がいのある方に対し、現在は紙布類のみの戸別収集を、一般ごみの戸別収集までも行ってはいかがかという意見があった。この意見に対し賛成ではあるが、対応するためにはお金がかかると思う。資料3-1 28頁にごみ処理有料化の検討について記載があるが、もし戸別で収集するとしたら有料化していただければと思う。
田中会長	前回意見の高齢者や障がい者への戸別収集とごみ処理有料化について、どのような繋がりがあるかもう一度ご説明いただきたい。
大友委員	戸別収集のニーズが高まっているため検討は是非していただき

	<p>たいが、これには非常にコストがかかる。無料で行うと非常に経費がかかるため、戸別収集してもらう方は有料化を検討する。ごみ処理有料化を検討すると記載があるが、燃せるごみ全体を有料化するのではなく、戸別収集の有料化を検討していただければ需要と供給のバランスがとれるのではないかと思います。</p>
田中課長	<p>高齢者の戸別収集については、ルートの設定や回収可能量等の検討も必要である。実証実験を通し一定のニーズがあることは認識しているが、実際に行う場合、費用や人材が必要になるので、検討を行っていきたい。ごみ処理の有料化について、全体か特定の方を対象にするのかという点についても利便性等の観点も踏まえ参考にさせていただきたい。</p>
田中会長	<p>委員のご指摘は、28頁にそうした記載を入れてはいかがかというご提案だと思う。戸別収集に伴う有料化を現在検討中ということに記載されてはどうか。</p>
田中課長	<p>高齢者の方の戸別収集については、31頁に記載しており、こうした中で検討していくものである。</p>
田中会長	<p>委員のご指摘は、戸別収集のニーズが高まることで、市の経費が増えるのであれば、一部自己負担も想定したうえでニーズを認識し、一定のバランスが取れるところで価格設定を行う検討をしてはいかがかというご提案である。</p>
田中課長	<p>現在は有料で戸別収集を行う検討は行っていない。今後の検討の中で参考としていきたい。</p>
田中会長	<p>粗大ごみは戸別で引き取りを行っているか。</p>
大塚係長	<p>大型ごみについては、有料で戸別収集を行っている。</p>
田中会長	<p>イメージとしては、そういう事かと思う。</p>
大塚係長	<p>高齢者の戸別収集については、福祉サービスとして実施していくものと考えており、有料での実施を検討していない。</p>
田中会長	<p>委員のご指摘は、そうしたサービスの領域が徐々に増えていくため、そういうことに備える意味でも検討を行ってはいかがかということである。市は、高齢者サービスの一環として検討しているということだが、ニーズが徐々に高まる中で、どこかで費用負担をしていただかなくては、行政サービスで全てカバーすることは困難ではないか、ということであろう。</p>
長嶋委員	<p>現在、小田原市は無料でごみ収集を行っているが、ごみ袋購入には費用負担が発生しており、これ自体を有料と捉える市民の方</p>

	<p>もいる。ごみ袋代は、ごみ袋の作成費であると以前説明があったが、市民の方は、ごみ袋代と考えず収集するために支払っていると認識している方が多い。今後、有料化する場合、ごみ袋代が上がり、市民の方で分担するようになると思う。周辺の市では、戸別収集に向かっているところも多いが、市民の方のニーズを聞くなどして検討する必要があると考える。</p>
田中会長	<p>ごみ全体の有料化については、計画に記載のある、ごみ処理有料化の検討に含まれているご説明だったかと思う。</p> <p>先ほどの、戸別収集へのニーズへの対応については、行政サービスの範疇を拡大していくニーズが出てきた場合にどう対応するか、検討が必要となる。委員からは、自己負担でも良いから仕組みを作ってはいかがかという選択肢が出ていた。</p> <p>他にご意見はいかがか。</p>
ほか委員	(特になし)
田中会長	<p>数値や表現についてご意見ご指摘はあったが、およそ内容についてご確認いただけたかと思う。</p> <p>3計画について大きな修正変更はなく、本日の案をもとに微調整を行いとりまとめていきたい。この調整については、会長と事務局に一任をいただき、とりまとめてよろしいか。</p>
ほか委員	(異議なし)
田中会長	<p>今後のスケジュールとしては、年度内に答申を行いたい。答申とは、3計画に対し市長から諮問があったが、これに審議会からお答えをするものである。答申書という鑑文を今まで審議いただいた計画本体に沿って市長にお答えする形となる。答申書の案としては、資料1-2、2-2、3-2であるが、こちらについて説明する。</p>
田中会長	資料1-2、2-2、3-2について読み上げ、説明。
田中会長	この内容についてご意見ご質問があれば伺う。また、事務局から追加でご説明があればお願いしたい。
田中課長	<p>先ほどの議論のなかで、資料3-2の答申について、リフューズも計画に記載してはいかがかというご指摘があった。これを踏まえ、答申書の1の部分にリフューズの視点を加えることも検討が必要かと思う。</p>
田中会長	リフューズは発生抑制に繋がるということか。よい表現があれば追記していただきたい。

田中課長	表記方法は事務局で検討させていただく。
田中会長	審議会の総意として提出するものであるもので、もしお気づきの点があれば、来週早々を目途に事務局までご連絡をお願いする。計画の本体についても、本日の意見を反映する形で事務局と会長で調整を行うが、追加があれば同期限までにご提出をお願いしたい。

8 報告事項

(1) 電力地産地消プラットフォームの運営開始について (資料4)

(2) 小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化推進事業について (資料5)

(3) ネイチャーポジティブ宣言について (資料6)

事務局から報告事項(1)(2)(3)について、資料に基づき報告を行った。

意見・質疑の概要は次のとおり。

田中会長	資料4について、プラットフォームとは4者で運用開始となるが、プラットフォームとは、資料概略図のエネマネ運営者を指すものか。それとも周囲の灰色部分も含まれるものか。
渡邊管理監	プラットフォームとは、この資料の図全体を指すものである。青で記載している発電者、緑色記載の需要家、エネマネ運営者、調整力保有者を含めているもの。
田中会長	青色で記載されている市内発電者は4者に限られているのか。この中に一般の住宅は含まれているか。
渡邊管理監	この青色記載部分は、市内全域の事業所・住宅が対象である。協定締結の4者とは、このプラットフォーム全体の仕組みづくりを主導する役割を担っている。実際のプラットフォームの構成者は、市内の発電者、需要家など市内のプレイヤーが含まれる。
田中会長	資料1行目、「協定締結4者で構築を進めてきた電力地産地消プラットフォーム」という説明のため、プラットフォームは4者が構築しているように受け取れるが、ご説明によると、市内の一般の住民の方や事業者の方もプラットフォームに含まれている。また、需要家として商業施設などもプラットフォームに入っているということなので、誤解を招かないよう表現の整理をしてはいいか。 また、プラットフォームには参加希望を募るのか。
渡邊管理監	運営開始後は、発電者や需要家としての参加を広く募っていく。

	ご指摘いただいた点はその通りかと思う。4者は制度設計を行ったということでプラットフォーム自体は発電者や需要家がついて成り立つものであるため、今後の資料の書き方については注意していきたい。
田中会長	DR要請とはなにを指すものか。
渡邊管理監	ダイヤモンド・リスポンスを指す。このプラットフォームの中で、発電量が需要量を上回るタイミングにおいて、その電力を市内の蓄電池等の調整力に電気を貯めていくことである。
田中会長	次に、資料5について、候補地選定調査は、どのような体制で行うのか。1市3町で調査を行った結果や、発注やとりまとめ等を、どういった検討体制で行う予定か。
田中課長	1市3町の協議会で行っていくが、1市3町の行政また住民の方、学識経験の方を含めた、候補地選定のための委員会を作り、調査の各段階において、進め方や経過の確認を行う。
田中会長	中間報告や結果報告が今後行われると思われるが、来年度以降具体的な検討が始まるというご説明であった。 最後に資料6について、ご意見・質疑があれば伺う。
増原委員	ネイチャーポジティブ宣言について、自治体がどれ程の数を現在宣言しているか不明ではあるが、令和8年度に宣言するとなると早い宣言になる。関わった事例として、明石市で1月に宣言をしているため先行事例として参考とするのであればご協力できる。
田中会長	関連して、ネイチャーポジティブ宣言を自治体で行っている数はどれ程か。
渡邊管理監	令和8年1月時点で、463団体、その内自治体が27となっている。
田中会長	事業者の方が数は多いということか。
渡邊管理監	その通りである。
田中会長	この宣言は、どのような形で行うことを想定しているか。
渡邊管理監	総合計画の中で、協働プロジェクトとしてネイチャーポジティブの推進を位置付けており、市としては、市だけでなく、おだわら環境志民ネットワークを始め様々な団体と協力して取り組むものと考えている。このネイチャーポジティブ宣言についても、市だけでなく協働する相手と共に宣言する形が望ましく、現在関連団体と相談を行っている。

田中会長	趣旨に賛同する団体などと共に宣言するということか。
渡邊管理監	一緒に宣言することもあり得るし、市が宣言したあとに、これに賛同いただく場合もある。
田中会長	全体にわたり委員から何かご意見などがあれば伺う。
ほか委員	(特になし)

9 その他

各審議委員から一言をいただいた。

10 閉会

田中課長	<p>答申書や計画の修正を行った後に改めてご連絡させていただいたので、内容等をご確認いただきたい。</p> <p>それでは本日の審議会は終了させていただく。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------

以上